

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年12月18日
【中間会計期間】	第20期中(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
【会社名】	アクサ生命保険株式会社
【英訳名】	AXA Life Insurance Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 ニック・レーン
【本店の所在の場所】	東京都港区白金一丁目17番3号
【電話番号】	03(6737)7243
【事務連絡者氏名】	執行役員ファイナンシャルコントロール本部長 草本 利孝
【最寄りの連絡場所】	東京都港区白金一丁目17番3号
【電話番号】	03(6737)7243
【事務連絡者氏名】	執行役員ファイナンシャルコントロール本部長 草本 利孝
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第18期中	第19期中	第20期中	第18期	第19期
会計期間	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成30年 4月1日 至 平成30年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日	自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日
保険料等収入 (百万円)	347,746	325,102	331,975	672,694	652,987
資産運用収益 (百万円)	76,857	108,780	105,465	201,172	189,041
保険金等支払金 (百万円)	236,930	247,889	223,293	483,010	485,937
経常利益 (百万円)	12,483	18,349	19,719	38,284	58,458
契約者配当準備金繰入額 (百万円)	4,049	3,969	3,153	7,928	6,322
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	2,789	7,004	9,940	15,065	28,333
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	22,420	10,325	19,414	34,862	37,243
純資産額 (百万円)	451,967	388,084	374,607	394,683	415,002
総資産額 (百万円)	7,101,345	7,173,989	7,239,129	7,139,928	7,259,041
1株当たり純資産額 (円)	57,948.59	49,757.98	48,029.97	50,604.07	53,209.17
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	357.72	898.04	1,274.53	1,931.64	3,632.69
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	6.4	5.4	5.2	5.5	5.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	96,381	33,597	63,575	155,439	96,664
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	54,170	22,734	18,172	147,247	73,085
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	29,022	17,007	42,821	29,105	17,061
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	155,405	116,713	131,157	122,324	128,431
従業員数 (人)	3,170	3,252	3,259	3,226	3,229
内勤社員	5,460	5,363	5,786	5,325	5,586
営業社員					

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期中	第19期中	第20期中	第18期	第19期
会計期間	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成30年 4月1日 至 平成30年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日	自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日
保険料等収入 (百万円)	320,641	296,203	302,814	619,132	596,629
資産運用収益 (百万円)	76,769	108,625	105,128	200,786	188,509
保険金等支払金 (百万円)	223,833	233,547	208,434	455,416	455,956
契約者配当準備金 繰入額 (百万円)	4,049	3,969	3,167	7,939	6,335
関係会社受取配当金 (百万円)					100
関係会社受入手数料 (百万円)					
経常利益 (百万円)	13,534	18,212	17,154	41,268	56,028
中間(当期)純利益 (百万円)	2,973	6,529	7,718	15,838	28,620
資本金 (百万円)	85,000	85,000	85,000	85,000	85,000
発行済株式総数 (千株)	7,852	7,852	7,852	7,852	7,852
純資産額 (百万円)	438,021	373,040	355,607	380,799	398,290
総資産額 (百万円)	7,026,366	7,087,159	7,151,433	7,057,442	7,171,300
1株当たり配当額 (円)				2,170	2,690
自己資本比率 (%)	6.2	5.3	5.0	5.4	5.6
従業員数					
内勤社員 (人)	2,235	2,292	2,281	2,255	2,269
営業社員 (人)	5,460	5,363	5,786	5,325	5,586

(注) 1 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

(1) 事業の内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

当中間連結会計期間において、主要な関係会社の異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間における重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成30年9月30日現在

事業の部門等の名称	従業員数(人)	
生命保険事業	内勤社員	2,377
	営業社員	5,786
損害保険事業	内勤社員	882
合計		9,045

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 臨時従業員の総数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年9月30日現在

区分	従業員数(人)
内勤社員	2,281
営業社員	5,786

(注) 従業員数は、当社からアクサグループへの出向者を除き、当社グループから当社への出向者を含む就業人員で算出しております。

(3) 労働組合の状況

平成30年9月30日現在

名称	組合員数(人)	労使間の状況
アクサ生命内勤社員労働組合	1,710	労使間に特記事項ありません。
アクサ生命営業社員労働組合	4,648	同上

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客さまが自信をもって、より良い人生を送れるように寄り添う」ことをミッションとしております。このミッションを遂行すべく、AXAの価値基準である4つの「AXAバリュー」（お客さま第一、誠実、勇気、ひとつのチーム）に則り、『Payer to Partner』を会社ビジョンとしております。このビジョンに従い、お客さまに健やかで幸せな生活をお過ごしいただけるよう、単に保険金・給付金をお支払するだけの『支払者（Payer）』から、お客さまに常に寄り添いサポートする、お客さまの人生のよき『パートナー（Partner）』となることを目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、2020年に向けたアクサ生命の戦略“Ambition n7”の実行を通じて、持続可能な成長に向けた「FOCUS」と、将来の成長を確保するための「TRANSFORM」を推進させてまいります。

「FOCUS」：(1) 専属営業社員チャンネル、(2) 死亡保障分野、(3) 事業費の効率化

「TRANSFORM」：(1) 医療保障分野、(2) 保険代理店チャンネル、(3) 顧客志向のサービス、(4) 保有契約の管理

(3) 目標とする経営指標

当社は「Ambition n7」を通じた経営指標として、新契約APE・新契約価値（NBV）及び保険料等収入の拡大を掲げるとともに、事業費の削減等を指標に効率性の改善を追求し、アンダーライティング・アーニングス（基本利益）の持続的な成長を目指します。

また同時に、お客さまへの体験価値向上を通じたNPS（ネットプロモータースコア、（注1））の伸展を掲げ、これらの達成を通じて企業価値の向上を目指してまいります。

（注1）NPS（ネットプロモータースコア）は、顧客ロイヤリティを数値化した指標の一つです。企業の事業成長や収益性と高い相関関係があり、欧米の売上上位企業（フォーチュン500）のうち3分の1以上が活用しております。

(4) 対処すべき課題

日本では少子高齢化、社会保障制度改革の進行、テクノロジーの進化など多くの社会環境の変化が起こっており、お客さまが直面する課題も多く存在しています。アクサ生命保険株式会社はお客さまが直面する課題解決に向け、商品・サービスなど多面的に取り組んでまいりました。今後も「お客さま第一」を経営の根幹に置き、持続可能な成長と将来の成長に向けた変革を加速させ、お客さまから最も信頼される「パートナー」となることを目指してまいります。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間における我が国の経済は、設備投資を中心とした内需主導の景気持ち直しを反映し、2018年4 - 6月期の実質GDPが+3.0%（前年比年率）となるなど、景気回復が継続しています。内需面では、アベノミクス3本の矢により企業収益の改善が継続する中、人手不足の深刻化による省力化投資や設備更新投資の積極化等により、設備投資も増加基調にあります。労働市場では、雇用情勢・所得環境の改善により失業率が20数年来の低水準圏で推移し、個人消費は、緩やかな持ち直しが継続しています。公共投資は、2020年東京オリンピック関連需要も下支えとなり、高水準で推移しています。外需面においては、足下では輸出の持ち直しの動きはやや緩慢ながら、世界経済における景気回復の継続により、持ち直し基調が見込まれています。金融市場では、7月の金融政策決定会合における長期金利の変動幅拡大の容認を受け、長期金利はレンジを切り上げ、0.1%超で推移しています。

為替市場では、保護主義的な通商政策に対する懸念がくすぶる中、米国で好調な景気や政策金利引き上げ・追加利上げ見通しなどから円安ドル高トレンドが継続しています。

今後の我が国の経済見通しについては、通商問題が世界経済に与える影響や相次ぐ自然災害の影響に留意が必要なものの、雇用・所得環境の改善が継続する中、各種政策の効果により、内需主導の成長が継続すると見込まれています。また、世界経済についても、通商問題の行方に注意が必要なものの、貿易拡大が生産や設備投資の拡大にも波及し、緩やかな増加が継続するとみられ、我が国の輸出も緩やかな増加基調が見込まれます。

このような状況下において、当社は次のような取組みを行いました。

（生命保険事業での主な取組み）

生命保険事業に関しては、当社グループ最大の収益基盤であることから、収益の継続的な拡大を目指しております。

主な取組みについては、以下のとおりです。

アクサ生命保険株式会社は、単に保険金や給付金をお支払いする「支払者(Payer)」にとどまらず、常によき「パートナー」としてお客さまに寄り添い、お客さまに健康にお過ごしいただけるよう、多様化するライフスタイルに合った商品やサービスの提供に努めております。

年度初めの2018年4月に「お客さま本位の業務運営を実現するための基本方針」の定着度測定指標として『「お客さまからの評価」の総合評価（満足度）』を設定したのに加え、7月、当社の全役職員を対象とした調査、『「お客さま本位の業務運営」にかかる意識の浸透度を測る社内調査結果』も、新たに指標として設定しました。これにより、営業面での取組みを含めた必要な社内施策を迅速に実施することが可能となりました。そして、同7月には当方針の見直しを行うとともに、当方針に基づく取組み結果も公表しました。5月には、ネスレ日本株式会社と「健康寿命延伸」と「健康経営」に関するパートナーシップ契約を締結しました。6月には、ご契約者さま向けのオンラインサービス「Myアクサ」の機能も拡充し、事前登録により、ご家族がご契約者さまにかわって、電話で契約内容の問い合わせなどができるようになる「家族情報登録」サービスを開始しました。そして8月には、医療環境の変化に対応した『スマート・ケア』シリーズの新商品、『アクサの「一生保障」の医療保険 スマート・ケア with You』を発売しました。これは、『スマート・ケア』の最新の医療実態の変化に対応した新型の給付を開発するというコンセプトに基づき、健康状態に不安を抱える方向けに開発したもので、従来の『OKメディカル（限定告知型終身医療保険）』に3つの特約（入院治療一時金、手術補完給付金、払込免除）を追加したものです。同時に、糖尿病・脳梗塞・心筋梗塞の重症化・再発防止のケアコーディネーションプログラムも導入し、お客さまの状況に合わせて個別具体的にカスタマイズされたサポートプログラムをご提供することで、お客さまに寄り添ったサポートを実現してまいります。

当社の完全子会社であるアクサダイレクト生命保険株式会社においては、多様化するお客さまのニーズに対するため、インターネット技術を活用したビジネスモデルの進化や、お客さまにとってもわかりやすく、シンプルで合理的な商品やサービスの提供等に努めております。商品面では2018年7月、近年の国民全体の死亡率の改善を反映し、定期保険、収入保障保険の保険料を改定しました。また、9月には、病気やケガ、精神疾患で働けなくなった際の収入減をサポートする保険「アクサダイレクトの働けないときの安心」を発売しました。サービス面では、5月、「お客さま本位の業務運営を実現するための基本方針」（以下（同方針））の定着度を測るための評価指標を定め、定期的に同方針の定着度を測り、その結果を開示するとともに、お客さま本位の業務運営を実現するための具体的な取組みを会社全体で推進してまいります。今後もお客さまにとって真に必要な商品・サービスとは何かを考え、お客さまと誠実に向き合い、スピードある経営と挑戦する姿勢で一層の進化を目指してまいります。

（損害保険事業での主な取組み）

損害保険事業に関しては、収益の一層の進展を目指し、当社の完全子会社であるアクサ損害保険株式会社の収益基盤の強化を図っております。2018年度上半期においては、7月より、「アクサダイレクト総合自動車保険」の新規契約を対象として、インターネット経由でお申込みいただくお客さまに適用されるインターネット割引の上限額を、これまでの10,000円から20,000円に引き上げました。これにより、インターネット経由でお申込みいただくお客さまが増加しております。また、「お客さま第一」という目標を達成するために、基幹システムの刷新等の大規模なトランスフォーメーション（変革）プロジェクトへの持続的な投資を続けています。今後も、お客さま主導の会社として、最先端のテクノロジーと上質で利便性の高いサービスを融合し、革新的で卓越した顧客体験の提供に尽力してまいります。

(経営業績等の状況)

アクサ生命保険株式会社の2018年度上半期は、保険料等収入が前年同期比で増加しました。これは、会社がフォーカスする死亡保障分野及び医療保障分野の新商品の販売が好調であったことや解約失効率が引き続き低位に推移していること等によります。また、事業費は前年同期比で僅かながら増加しましたが、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）等にも取り組んでおり、事業費全体の効率化施策は計画通りに推移しています。このように、2020年に向けたアクサ生命の戦略“Ambition n7”は着実に履行されております。

また、「お客さま本位の業務運営を実現するための基本方針」に基づく取り組み結果として、「お客さまの声への取り組み」サイトの改定（4月）、「HDIアワード2018」の「問合せ窓口」部門で三つ星獲得（5月）、「カスタマー・コンプライアンス月間」の開催（7月）等を7月に公表しました。今後も定期的に業務運営の状況の検証と見直しを実施し、お客さま本位の業務運営のさらなる推進に取り組んでまいります。そして、お客さまをサポートする真の「パートナー」となることを目指してまいります。

当中間連結会計期間における主要業績については、以下のとおりであります。

生命保険事業の保有契約高については、個人保険は16兆4,964億円（前年同期比102.6%）、個人年金保険（年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額（既払込保険料相当額）を計上してあります。）は1兆2,912億円（前年同期比93.5%）、団体保険は2兆5,184億円（前年同期比94.2%）、団体年金保険（責任準備金の金額です。）は4,902億円（前年同期比97.9%）となっております。

資産については199億円減少し、7兆2,391億円（前年度末比99.7%）となっております。そのうち主なものは、有価証券6兆5,723億円（前年度末比101.1%）であります。

また、収支状況をみると、収入面では、保険料等収入3,319億円（前年同期比102.1%）、資産運用収益1,054億円（前年同期比97.0%）、その他経常収益27億円（前年同期比130.6%）となっており、これらによる経常収益は4,402億円（前年同期比101.0%）となっております。一方、支出面では、保険金等支払金2,232億円（前年同期比90.1%）、資産運用費用203億円（前年同期比171.8%）、事業費754億円（前年同期比108.1%）等となっており、これらによる経常費用は4,204億円（前年同期比100.7%）となっております。その結果、経常利益は197億円（前年同期比107.5%）、親会社株主に帰属する中間純利益は99億円（前年同期比141.9%）、中間包括利益は194億円となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの概況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、保険料等収入の増加及び保険金等支払金の減少等により、前中間連結会計期間の335億円の収入から635億円の収入（299億円の収入増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還による収入や貸付金の回収による収入の増加等が、有価証券の取得による支出の増加等を上回ったことにより、前中間連結会計期間の227億円の支出から181億円の支出（45億円の支出減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出及び配当金の支払額の増加等により、前中間連結会計期間の170億円の支出から428億円の支出（258億円の支出増）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は1,311億円となりました。

(保険引受の状況)

(1) 生命保険事業の状況

保有契約高

区分	前中間連結会計期間末 (平成29年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成30年9月30日)	前連結会計年度末 (平成30年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
個人保険	16,077,836	16,496,459	16,307,807
個人年金保険	1,380,457	1,291,288	1,313,257
団体保険	2,673,436	2,518,402	2,587,376
団体年金保険	500,825	490,277	494,060
その他	3,306	3,245	3,223

(注) 1 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時の年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。(ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額(既払込保険料相当額)を計上しております。)

2 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。

3 その他は、財形保険、財形年金保険、財形年金積立保険、医療保障保険、団体就業不能保障保険の合計を表示しております。なお、各々の計上基準については、財形保険及び財形年金積立保険は、責任準備金を計上し、財形年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時の年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計額を計上しております。また、医療保障保険については、1日当たり入院給付金、団体就業不能保障保険は、就業不能保険金月額を計上しております。

4 契約高を計上する基準が保険の区分で各々異なっているため、全体の合計額は省略しております。

新契約高

区分	前中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)			当中間連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)			前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)		
	新契約+ 転換による 純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)	新契約+ 転換による 純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)	新契約+ 転換による 純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)
個人保険	841,047	840,927	120	757,715	758,479	764	1,657,570	1,657,420	149
個人年金保険	381		381	232		232	567		567
団体保険				3,140	3,140				
団体年金保険									
その他	5	5					5	5	

(注) 1 新契約・転換による純増加の個人年金の金額は、年金支払開始時における年金原資であります。(ただし、変額個人年金保険については、初回保険料相当額を計上しております。)

2 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料であります。

3 その他は、財形保険、財形年金保険、財形年金積立保険、医療保障保険、団体就業不能保障保険の合計を表示しております。

4 契約高を計上する基準が保険の区分で各々異なっているため、全体の合計額は省略しております。

保険料明細表

区分	前中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
個人保険	254,667	262,273	513,524
個人年金保険	3,305	2,957	6,619
団体保険	8,281	7,756	17,162
団体年金保険	21,674	21,509	42,549
その他	89	73	174
計	288,018	294,571	580,030

(注) その他は、財形保険、財形年金保険、財形年金積立保険、医療保障保険、団体就業不能保障保険、受再保険の合計を表示しております。

保険金等明細表

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

区分	保険金 (百万円)	年金 (百万円)	給付金 (百万円)	解約返戻金 (百万円)	その他返戻金 (百万円)
個人保険	27,857	330	22,216	61,989	953
個人年金保険	34	42,305	2,085	17,770	40
団体保険	3,034	204	404	340	7
団体年金保険		3,036	26,671	6,219	2,761
その他	13	199	0	45	16
計	30,939	46,076	51,378	86,366	3,779

(注) その他は、財形保険、財形年金保険、財形年金積立保険、医療保障保険、団体就業不能保障保険、受再保険の合計を表示しております。

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

区分	保険金 (百万円)	年金 (百万円)	給付金 (百万円)	解約返戻金 (百万円)	その他返戻金 (百万円)
個人保険	26,016	14	23,230	62,453	1,024
個人年金保険	35	38,754	2,366	10,387	45
団体保険	2,591	178	535		
団体年金保険		2,691	22,428	416	848
その他	0	189	2	28	8
計	28,643	41,828	48,562	73,284	1,926

(注) その他は、財形保険、財形年金保険、財形年金積立保険、医療保障保険、団体就業不能保障保険、受再保険の合計を表示しております。

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

区分	保険金 (百万円)	年金 (百万円)	給付金 (百万円)	解約返戻金 (百万円)	その他返戻金 (百万円)
個人保険	55,777	665	45,216	125,089	1,972
個人年金保険	82	83,839	4,829	33,214	80
団体保険	5,823	389	727	340	7
団体年金保険		5,962	47,434	10,132	4,117
その他	13	250	5	76	26
計	61,696	91,107	98,214	168,853	6,203

(注) その他は、財形保険、財形年金保険、財形年金積立保険、医療保障保険、団体就業不能保障保険、受再保険の合計を表示しております。

(2) 損害保険事業の状況

元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)			前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増 減()率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増 減()率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増 減()率 (%)
火災保険									
海上保険									
傷害保険	237	0.9	13.4	207	0.8	12.5	465	0.9	12.9
自動車保険	25,896	94.8	3.7	25,786	94.5	0.4	50,103	94.5	2.6
自動車損害賠償責任保険									
ペット保険	1,191	4.4	20.8	1,289	4.7	8.3	2,423	4.6	16.0
合計	27,324	100.0	4.2	27,283	100.0	0.1	52,992	100.0	3.0

正味収入保険料

区分	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)			前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増 減()率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増 減()率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増 減()率 (%)
火災保険	0	0.0	29.3	0	0.0	11.6	0	0.0	30.4
海上保険									
傷害保険	193	0.7	14.7	166	0.6	13.7	377	0.7	14.2
自動車保険	25,089	93.4	5.2	24,985	93.2	0.4	48,556	93.2	3.9
自動車損害賠償責任保険	389	1.5	23.7	365	1.4	6.2	741	1.4	8.6
ペット保険	1,191	4.4	20.8	1,289	4.8	8.3	2,423	4.7	16.0
合計	26,863	100.0	5.8	26,807	100.0	0.2	52,099	100.0	4.3

正味支払保険金

区分	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)			前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増 減()率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増 減()率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増 減()率 (%)
火災保険			100.0						100.0
海上保険									
傷害保険	72	0.5	24.6	85	0.6	18.2	176	0.6	2.3
自動車保険	12,696	92.7	10.9	12,900	91.5	1.6	26,551	92.6	9.5
自動車損害賠償責任保険	269	2.0	4.4	302	2.1	12.3	554	1.9	6.7
ペット保険	656	4.8	29.5	814	5.8	24.1	1,380	4.8	27.1
合計	13,695	100.0	11.3	14,103	100.0	3.0	28,662	100.0	10.1

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

(1) 財政状態及び経営成績の分析

親会社株主に帰属する中間純利益は99億円となり、前中間連結会計期間の70億円から29億円増加しました。

当社及び生命保険子会社は71億円の間中間純利益となり、前中間連結会計期間の53億円から18億円増加しました。これは主に基礎利益の増加によるものであります。

損害保険子会社であるアクサ損害保険株式会社は27億円の間中間純利益となり、前中間連結会計期間の15億円から12億円増加しました。これは主に、責任準備金の初年度収支残の見直しを行った結果によるものであります。

保険料等収入、保険金等支払金

保険料等収入は前年同期比102.1%の3,319億円、保険金等支払金は前年同期比90.1%の2,232億円となりました。

責任準備金等繰入額又は戻入額

責任準備金は、前中間連結会計期間において772億円の繰入でありましたが、当中間連結会計期間においては939億円の繰入となりました。

支払備金は、前中間連結会計期間において23億円の繰入でありましたが、当中間連結会計期間においては10億円の戻入となりました。

資産運用

総資産は前連結会計年度末から199億円減少し7兆2,391億円となりました。収益面では利息及び配当金等収入が前年同期比17億円減の528億円となり、「資産運用収益 - 資産運用費用」の純額では、前年同期969億円から118億円減の850億円となりました。

資産運用については、主に「ALM」(アセット・ライアビリティー・マネジメント)に基づいた資産の適正な配分を行い、グループのグローバルな資産運用能力を活用しております。

リスク管理については、リスク管理部門と運用部門を分離し、相互牽制が十分に機能する体制を構築しております。また、リスク管理を徹底するために、市場リスク、信用リスクを計測(VaR管理)し、合理性のあるリスク量の上限(リスクリミット)を設定し、その状況を定期的に経営層へ報告する等の手段を構築しております。

事業費

当中間連結会計期間の事業費は前年同期比108.1%の754億円となりました。主な要因は保険料等収入の増加に伴うコミッション支払の増加であります。

その他経常費用

その他経常費用73億円の主な内訳は、消費税等税金46億円及び減価償却費24億円であります。

特別利益

特記すべき事項はありません。

特別損失

特別損失12億円のうち12億円は価格変動準備金繰入額によるものであります。価格変動準備金は、株式などの価格変動の著しい資産について、その価格が将来下落したときに生じる損失に備えることを目的に、保険業法第115条第1項に基づいて積み立てた金額であります。

契約者配当準備金繰入額

契約者配当準備金繰入額は、前年同期比79.5%の31億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(3) 保険会社の決算と特筆すべき指標等

保険会社の収支構造

当中間連結会計期間における生命保険会社及び損害保険会社の主な収入は、契約者から払い込まれた保険料と運用による利息や配当金、有価証券売却益等の運用収益であります。これに対して支出は、保険契約に伴う保険金や給付金等の支払と支払利息、有価証券売却損等の資産運用費用及び保険契約の募集や維持・保身に必要な事業費等があります。

重要な負債科目 責任準備金

将来の保険金等の支払に備えて、保険業法で資金を積み立てることが義務付けられている準備金であります。保険会社の負債の大部分はこの責任準備金で占められております。当中間連結会計期間末は5兆3,669億円、負債に対する占率78.2%となっております。

ソルベンシー・マージン比率

支払余力を表す比率であります。保険会社は将来の保険金等の支払に備えて責任準備金を積み立てておりますので、通常予想される範囲のリスクについては十分対応できます。しかし、環境の変化等によって予想もしない出来事が起こる場合があります。例えば、大災害や株の暴落等、通常の見積を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断するための行政監督上の指標の一つがソルベンシー・マージン比率であります。この比率が200%を下回った場合には、監督当局によって早期に経営の健全性の回復を図るための措置がとられます。

当社及び保険子会社の当中間連結会計期間末のソルベンシー・マージン比率は以下のとおりであります。

アクサ生命保険株式会社（連結）	714.0%
アクサ生命保険株式会社（単体）	797.2%
アクサダイレクト生命保険株式会社	1,216.2%
アクサ損害保険株式会社	859.8%

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,203,647
計	11,203,647

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年12月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,852,649.53	7,852,649.53	非上場・非登録	単元株制度を採用して おりません。
計	7,852,649.53	7,852,649.53		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

(ライツプランの内容)

該当事項はありません。

(その他の新株予約権等の状況)

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年8月3日 (注)		7,852		85,000	28,797	

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アクサ・エス・アー (常任代理人 アクサ生命保険 株式会社)	フランス共和国パリ市アベニュー・マチニョン25 (東京都港区白金1丁目17-3)	6,125	78.54
アクサ インシュランスリミ テッド(常任代理人 アクサ生 命保険株式会社)	スイス連邦ウインタートウル市ジェネラル・キザ ン通り40(東京都港区白金1丁目17-3)	1,571	20.14
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	78	1.00
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13-14	2	0.02
東京短資株式会社	東京都中央区日本橋室町4丁目4-10	2	0.02
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	1	0.02
千代田ビル管財株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目3-7	1	0.01
計	-	7,782	99.75

(注) 1 所有株式数は、千株未満は切り捨てて表示しております。

2 上記のほか当社所有の自己株式53,199.52株(発行済株式総数に対する割合0.68%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 53,199		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,799,426	7,799,426	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
端株	普通株式 24.53		
発行済株式総数	7,852,649.53		
総株主の議決権		7,799,426	

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アクサ生命保険株式会社	東京都港区白金 1丁目17-3	53,199		53,199	0.68
計		53,199		53,199	0.68

2 【株価の推移】

当社の株式は非上場・非登録のため該当事項はありません。

3 【役員の状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)第48条及び第69条の規定に基づき、同規則及び「保険業法施行規則」(平成8年大蔵省令第5号)により作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)第38条及び第57条に基づき、同規則及び「保険業法施行規則」(平成8年大蔵省令第5号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)及び中間会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	128,431	131,157
債券貸借取引支払保証金	33,158	9,096
有価証券	4, 5 6,501,658	4, 5 6,572,377
貸付金	6 156,317	6 110,251
有形固定資産	1 5,274	1 5,134
無形固定資産	85,038	78,648
のれん	69,042	61,341
その他	15,996	17,306
代理店貸	24	25
再保険貸	128,620	136,842
その他資産	220,928	195,989
貸倒引当金	410	395
資産の部合計	7,259,041	7,239,129
負債の部		
保険契約準備金	5,357,829	5,449,436
支払備金	9 73,324	9 72,230
責任準備金	7, 9 5,273,018	7, 9 5,366,988
契約者配当準備金	3 11,487	3 10,217
代理店借	1,736	1,592
再保険借	108,598	116,103
債券貸借取引受入担保金	980,432	955,103
その他負債	263,325	221,492
退職給付に係る負債	48,978	48,550
役員退職慰労引当金	839	804
特別法上の準備金	41,418	42,635
価格変動準備金	41,418	42,635
繰延税金負債	40,880	28,801
負債の部合計	6,844,039	6,864,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,000	85,000
資本剰余金	51,639	51,639
利益剰余金	34,900	23,860
自己株式	5,072	5,072
株主資本合計	166,466	155,426
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	180,865	159,796
繰延ヘッジ損益	67,251	58,739
退職給付に係る調整累計額	417	644
その他の包括利益累計額合計	248,535	219,180
純資産の部合計	415,002	374,607
負債及び純資産の部合計	7,259,041	7,239,129

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
経常収益	435,996	440,201
保険料等収入	3 325,102	3 331,975
資産運用収益	108,780	105,465
利息及び配当金等収入	54,599	52,873
有価証券売却益	6 8,627	6 10,954
有価証券償還益	9	108
為替差益	1,770	5,111
貸倒引当金戻入額	0	7
その他運用収益	0	0
その他経常収益	2 2,112	2 2,759
特別勘定資産運用益	43,772	36,408
経常費用	417,647	420,481
保険金等支払金	247,889	223,293
保険金	44,635	42,747
年金	46,076	41,828
給付金	51,378	48,562
解約返戻金	86,366	73,284
その他返戻金	3,779	1,926
再保険料	4 15,653	4 14,944
責任準備金等繰入額	79,567	93,978
支払備金繰入額	2 2,341	2
責任準備金繰入額	2 77,225	2 93,970
契約者配当金積立利息繰入額	0	7
資産運用費用	11,869	20,397
支払利息	111	156
有価証券売却損	1 4,955	1 4,426
有価証券評価損	7 8	7 190
有価証券償還損	354	130
金融派生商品費用	5,020	13,929
賃貸用不動産等減価償却費	5 20	5 19
その他運用費用	1,399	1,543
事業費	69,764	75,415
その他経常費用	5 8,555	5 7,395
経常利益	18,349	19,719

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
特別利益	7	5
その他特別利益	7	5
特別損失	1,324	1,290
固定資産等処分損	10	62
減損損失	8	8
価格変動準備金繰入額	1,249	1,216
その他特別損失	64	
契約者配当準備金繰入額	3,969	3,153
税金等調整前中間純利益	13,063	15,281
法人税及び住民税等	7,716	7,253
法人税等還付税額		1,253
法人税等調整額	1,657	659
法人税等合計	6,059	5,340
中間純利益	7,004	9,940
親会社株主に帰属する中間純利益	7,004	9,940

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
中間純利益	7,004	9,940
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,117	21,069
繰延ヘッジ損益	2,574	8,511
退職給付に係る調整額	778	226
その他の包括利益合計	3,321	29,355
中間包括利益	10,325	19,414
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	10,325	19,414

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,000	51,639	23,492	5,072	155,058
当中間期変動額					
剰余金の配当			16,924		16,924
親会社株主に帰属する中間純利益			7,004		7,004
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計			9,920		9,920
当中間期末残高	85,000	51,639	13,571	5,072	145,137

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	174,427	67,958	2,760	239,625	394,683
当中間期変動額					
剰余金の配当					16,924
親会社株主に帰属する中間純利益					7,004
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	5,117	2,574	778	3,321	3,321
当中間期変動額合計	5,117	2,574	778	3,321	6,599
当中間期末残高	179,544	65,384	1,981	242,946	388,084

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,000	51,639	34,900	5,072	166,466
当中間期変動額					
剰余金の配当			20,980		20,980
親会社株主に帰属する中間純利益			9,940		9,940
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計			11,039		11,039
当中間期末残高	85,000	51,639	23,860	5,072	155,426

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	180,865	67,251	417	248,535	415,002
当中間期変動額					
剰余金の配当					20,980
親会社株主に帰属する中間純利益					9,940
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	21,069	8,511	226	29,355	29,355
当中間期変動額合計	21,069	8,511	226	29,355	40,394
当中間期末残高	159,796	58,739	644	219,180	374,607

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	13,063	15,281
保険業法第113条繰延資産償却費	510	
賃貸用不動産等減価償却費	20	19
減価償却費	2,385	2,413
減損損失		11
のれん償却額	7,812	7,700
支払備金の増減額(は減少)	2,341	1,094
責任準備金の増減額(は減少)	77,225	93,970
契約者配当準備金積立利息繰入額	0	7
契約者配当準備金繰入額(は戻入額)	3,969	3,153
貸倒引当金の増減額(は減少)	28	14
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,308	117
価格変動準備金の増減額(は減少)	1,249	1,216
利息及び配当金等収入	54,599	52,873
金融派生商品損益(は益)	5,020	13,929
その他運用収益	0	0
有価証券関係損益(は益)	3,318	6,315
支払利息	111	156
その他運用費用	1,399	1,543
為替差損益(は益)	2,059	1,757
特別勘定資産運用損益(は益)	43,772	36,408
有形固定資産関係損益(は益)	8	11
持分法による投資損益(は益)	113	145
代理店貸の増減額(は増加)	5	0
再保険貸の増減額(は増加)	8,422	8,222
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(は増加)	480	1,111
代理店借の増減額(は減少)	262	143
再保険借の増減額(は減少)	8,067	7,504
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(は減少)	1,340	2,777
小計	11,063	41,494
利息及び配当金等の受取額	² 50,527	² 51,815
金融派生商品収益の受取額(は費用の支払額)	14,211	14,441
利息の支払額	112	159
契約者配当金の支払額	4,865	4,431
その他	1,180	1,366
法人税等の支払額	7,624	10,485
法人税等の還付額		1,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,597	63,575

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額		50,673		1,266
有価証券の取得による支出	2	246,333	2	405,656
有価証券の売却・償還による収入		273,006		340,317
貸付けによる支出		11,684		12,346
貸付金の回収による収入		14,165		58,412
その他		1,159		6,135
資産運用活動計		20,359		14,404
営業活動及び資産運用活動計		13,237		49,170
有形固定資産の取得による支出		73		195
有形固定資産の売却による収入				0
その他		2,301		3,572
投資活動によるキャッシュ・フロー		22,734		18,172
財務活動によるキャッシュ・フロー				
借入金の返済による支出				21,780
配当金の支払額		16,925		20,980
その他		82		59
財務活動によるキャッシュ・フロー		17,007		42,821
現金及び現金同等物に係る換算差額		534		144
現金及び現金同等物の増減額（は減少）		5,610		2,726
現金及び現金同等物の期首残高		122,324		128,431
現金及び現金同等物の中間期末残高	1	116,713	1	131,157

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

アクサ損害保険株式会社

アクサダイレクト生命保険株式会社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

アクサ収納サービス株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 1社

会社名

アクサ収納サービス株式会社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称及びその理由

持分法を適用していない非連結の子会社等(シーエスクロノスインベストメントプログラムリミテッド・パートナーシップ等)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないためであります。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法により償却しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法により償却しております。なお、自社利用ソフトウェアの減価償却方法については、利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間連結決算日の為替相場により円換算しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が一次査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を二次査定しています。また、二次査定結果については、監査部署による監査が行われており、それらの結果に基づいて上記の引当を行っております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。

価格変動準備金

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額について、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付に係る処理方法は次のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	主に6年
過去勤務費用の処理年数	主に6年

なお、当社及び一部の連結子会社において、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。

(7) 責任準備金の計上方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については以下の方式により計算しております。

標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(8) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債務に係る借入金利息の金利変動リスク及び為替変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジを、株式に対する価格変動リスクと外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。その他、一部の国債に対する金利変動リスクのヘッジとして、時価ヘッジを行っております。

保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年9月3日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第26号）に基づき金利スワップ取引を利用した繰延ヘッジ処理を行っております。なお、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行うことから、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

ヘッジ手段

為替予約・通貨スワップ・エクイティスワップ・金利スワップ

ヘッジ対象

国債・国内株式・外貨建外国証券・借入金利息・保険負債

ヘッジ方針

保有する有価証券の資産価値減少のリスクを回避するため、一部株式についてエクイティスワップを、一部外貨建外国証券について為替予約を、一部国債について金利スワップを利用しております。

外貨建金銭債務に係る借入金利息の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を行っております。保険契約に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、キャッシュ・フローをヘッジする金利通貨スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、有効性の判定は省略しております。

(9) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりしか負わない短期的な投資からなっております。

(10) 連結納税制度の適用

当社及び連結子会社は、当社を連結親会社とする連結納税制度を適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	8,723百万円	8,799百万円

2 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は次のとおりであります。なお、負債の額も同額であります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
特別勘定の資産の額 (負債の額も同額)	861,194百万円	888,939百万円

3 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
当中間連結会計期間(連結会計年度)期首現在高	13,078百万円	11,487百万円
当中間連結会計期間(連結会計年度)契約者配当金支払額	7,930 "	4,431 "
利息による増加等	16 "	7 "
契約者配当準備金繰入額	6,322 "	3,153 "
当中間連結会計期間末(連結会計年度末)現在高	11,487 "	10,217 "

4 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
有価証券	145,480百万円	140,240百万円

消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表価額(連結貸借対照表価額)は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
有価証券	871,359百万円	858,740百万円

売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当中間連結会計期間末(連結会計年度末)に当該処分を行わずに所有しているものの時価は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
消費貸借契約で借り入れている有価証券(時価)	112,617百万円	83,317百万円

5 責任準備金対応債券の当中間連結会計期間末(連結会計年度末)における中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)及び時価は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額	685,646百万円	705,861百万円
時価	779,091 "	783,263 "

「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づき、資産・負債の金利リスク管理を目的として、「利率変動型定期部分付変額終身保険(通貨選択型)」及び個人年金保険の一部を小区分として設定しております。小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。

- 6 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額及び合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
破綻先債権額	百万円	百万円
延滞債権額	4 "	16 "
3ヶ月以上延滞債権額	"	"
貸付条件緩和債権額	"	"
合計	4 "	16 "

破綻先債権とは元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年 政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

- 7 責任準備金には、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金を含んでおり、その額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金	100,928百万円	108,426百万円

- 8 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末(連結会計年度末)における当社及び連結子会社の今後の負担見積額は次のとおりであります。なお、当該負担金は拠出した中間連結会計期間(連結会計年度)の事業費として処理しております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
生命保険契約者保護機構に対する提出会社の今後の負担見積額	8,646百万円	8,792百万円

- 9 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額及び同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
出再支払備金	2,184百万円	2,085百万円
出再責任準備金	36,639 "	35,127 "

(中間連結損益計算書関係)

1 有価証券売却損の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
外国証券	4,946百万円	4,381百万円
国債等債券	0 "	29 "
株式	8 "	15 "
その他の証券	0 "	"
合計	4,955 "	4,426 "

2 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額、支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額、及び責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額	360百万円	百万円
支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額	"	99 "
責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額	4,787 "	1,524 "

3 保険料等収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額が含まれており、その金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入	361百万円	305百万円
再保険会社からの出再保険責任準備金調整額	7,459 "	7,244 "

4 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等が含まれており、その金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
再保険料に含まれる修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等	7,894百万円	7,667百万円

5 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
有形固定資産	297百万円	267百万円
(うち賃貸用不動産等)	20 "	19 "
無形固定資産	2,108 "	2,164 "
合計	2,406 "	2,432 "

6 有価証券売却益の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
外国証券	3,001百万円	2,599百万円
株式	497 "	92 "
国債等債券	5,129 "	8,151 "
その他の証券	"	111 "

合計	8,627 "	10,954 "
----	---------	----------

7 有価証券評価損の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
外国証券	8百万円	190百万円
合計	8 "	190 "

8 固定資産の減損損失に関する事項は次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
 該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）
 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,852,649.53			7,852,649.53

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	53,199.52			53,199.52

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月13日 取締役会	普通株式	16,924	2,170	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,852,649.53			7,852,649.53

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	53,199.52			53,199.52

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月12日 取締役会	普通株式	20,980	2,690	平成30年3月31日	平成30年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
現金及び預貯金	116,713百万円	131,157百万円
現金及び現金同等物	116,713 "	131,157 "

- 2 「利息及び配当金等の受取額」及び「有価証券の取得による支出」にはそれぞれ、外国投資信託及び国内投資信託の再投資分が含まれており、その金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
外国投資信託の再投資額	541百万円	909百万円
国内投資信託の再投資額	169 "	121 "
合計	711 "	1,031 "

(リース取引関係)

- 1 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成30年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年 9月30日)
1年以内	1,630百万円	1,689百万円
1年超	7,954 "	7,906 "
合計	9,584 "	9,596 "

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	128,431	128,431	
(2) 債券貸借取引支払保証金	33,158	33,158	
(3) 有価証券(*1)	6,454,463	6,681,147	226,683
売買目的有価証券	832,375	832,375	
満期保有目的の債券	1,234,784	1,368,021	133,237
責任準備金対応債券	685,646	779,091	93,445
その他有価証券	3,701,658	3,701,658	
(4) 貸付金	156,161	167,743	11,581
保険約款貸付(*2)	79,255	79,247	
一般貸付(*2)	77,061	88,495	11,581
貸倒引当金(*3)	155		
(5) 金融派生商品	107,892	107,892	
ヘッジ会計が適用されていないもの	6,098	6,098	
ヘッジ会計が適用されているもの	101,793	101,793	
(6) 金融商品等差入担保金	49,143	49,143	
資産計	6,929,251	7,167,516	238,265
(1) 債券貸借取引受入担保金	980,432	980,432	
(2) 金融派生商品	203,708	203,708	
ヘッジ会計が適用されていないもの	7,778	7,778	
ヘッジ会計が適用されているもの	195,929	195,929	
(3) 借入金	21,666	21,666	
負債計	1,205,807	1,205,807	

(*1) 時価を把握することが極めて困難な有価証券は含まれておりません。

(*2) 差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*3) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	131,157	131,157	
(2) 債券貸借取引支払保証金	9,096	9,096	
(3) 有価証券(*1)	6,519,391	6,686,464	167,073
売買目的有価証券	860,014	860,014	
満期保有目的の債券	1,333,221	1,422,892	89,671
責任準備金対応債券	705,861	783,263	77,402
その他有価証券	3,620,294	3,620,294	
(4) 貸付金	110,100	116,494	6,393
保険約款貸付(*2)	78,856	78,848	
一般貸付(*2)	31,395	37,646	6,393
貸倒引当金(*3)	150		
(5) 金融派生商品	87,003	87,003	
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,957	1,957	
ヘッジ会計が適用されているもの	85,045	85,045	
(6) 金融商品等差入担保金	43,008	43,008	
資産計	6,899,758	7,073,224	173,466
(1) 債券貸借取引受入担保金	955,103	955,103	
(2) 金融派生商品	187,708	187,708	
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,586	1,586	
ヘッジ会計が適用されているもの	186,121	186,121	
負債計	1,142,812	1,142,812	

(*1) 時価を把握することが極めて困難な有価証券は含まれておりません。

(*2) 差額欄は、貸倒引当金を控除した中間連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*3) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預貯金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 債券貸借取引支払保証金

受取金利が変動金利であるため変動金利貸付と同様の方法によっております。

(3) 有価証券

・市場価格のあるもの

その他有価証券の株式については、中間連結会計期間末(連結会計年度末)前1ヵ月の市場価格等の平均によっております。

上記以外については中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)の市場価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

・市場価格のないもの

将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが可能な資産はそれらを現在価値に割り引いた価格によっております。

(4) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

一般貸付のうち、残存期間が1年超の固定金利貸付の時価については、主に将来キャッシュ・フローを信用リスクを考慮した割引率により現在価値へ割り引いた価格によっております。

また変動金利貸付については、市場金利の変動が将来発生するキャッシュ・フローに短期間で反映されることから帳簿価額と時価が近似するものと考え当該帳簿価額を時価と見なしております。

同様に残存期間が1年以下の貸付金についても、市場金利の変動が時価に与える影響が小さいと考えられるため、当該帳簿価額を時価と見なしております。

(5) 金融派生商品

為替予約取引の時価については、先物為替相場により算出した理論価格を使用しております。

スワップ取引、オプション取引については、取引証券会社等から提示された価格について、原則としてその妥当性を検証したうえで時価としております。

(6) 金融商品等差入担保金

価格変動は軽微と考え帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 債券貸借取引受入担保金

期間1年以内の短期取引であることから金利変動による価格変動は軽微と考え帳簿価額を時価としております。

(2) 金融派生商品

資産(5)金融派生商品に記載と同様の方法によっております。

(3) 借入金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
非上場株式	1,966	2,411
組合出資金等	45,228	50,574

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	988,648	1,144,393	155,745
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	246,135	223,628	22,507
合計	1,234,784	1,368,021	133,237

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

区分	中間連結決算日における 中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結決算日における 時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	755,448	881,129	125,681
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	577,773	541,763	36,010
合計	1,333,221	1,422,892	89,671

2 責任準備金対応債券

前連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	526,603	633,829	107,225
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	159,042	145,262	13,780
合計	685,646	779,091	93,445

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

区分	中間連結決算日における 中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結決算日における 時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	526,558	620,736	94,178
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	179,303	162,526	16,776
合計	705,861	783,263	77,402

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
公社債	1,971,760	1,765,478	206,281
株式	56,625	34,621	22,004
外国証券	339,699	290,327	49,371
その他	286,543	275,869	10,674
小計	2,654,629	2,366,296	288,332
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
公社債	95,083	99,585	4,502
株式	10,580	11,052	471
外国証券	938,210	970,138	31,928
その他	49,952	50,179	227
小計	1,093,826	1,130,956	37,130
合計	3,748,455	3,497,253	251,202

(注) 有価証券について421百万円(その他有価証券で時価のある外国証券421百万円)の減損処理を行っております。なお、当該有価証券等の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%以下の下落の場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、一部の外国証券については、時価の下落率が30%未満であっても回復可能性を勘案し、減損処理を行っております。

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

区分	中間連結決算日における 中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
公社債	1,653,521	1,470,186	183,334
株式	58,168	37,047	21,120
外国証券	288,922	237,271	51,651
その他	324,511	317,062	7,449
小計	2,325,124	2,061,568	263,555
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
公社債	350,196	360,471	10,274
株式	9,419	9,758	338
外国証券	932,468	963,424	30,956
その他	55,529	55,576	47
小計	1,347,613	1,389,230	41,616
合計	3,672,737	3,450,798	221,939

(注) 有価証券について190百万円(その他有価証券で時価のある外国証券190百万円)の減損処理を行っております。なお、当該有価証券等の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%以下の下落の場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、一部の外国証券については、時価の下落率が30%未満であっても回復可能性を勘案し、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	通貨スワップ				
	ユーロ変動受取/ 円固定支払	16,737		4,928	4,928
	円変動受取/ ドル変動支払	77,189	77,189	4,975	4,975
	為替予約				
	売建	107,514		117	117
	EUR				
	USD	7,450		16	16
買建	108,738		1,476	1,476	
EUR					
AUD	5,716		138	138	
合計		323,346	77,189	1,763	1,763

(注) 時価の算定方法

通貨スワップ取引.....取引証券会社等から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

為替予約取引.....先物為替相場により理論価格を算出しております。

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約				
	売建	110,232	35,330	1,381	1,381
	EUR				
	USD	6,301		138	138
	買建	110,037		1,905	1,905
EUR					
AUD	5,728		18	18	
合計		232,299	35,330	366	366

(注) 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場により理論価格を算出しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	スワップション				
	買建	3,000		31	28
合計		3,000		31	28

(注) 時価の算定方法

スワップション取引.....取引証券会社等から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	金利スワップ 変動金利受取/固定 金利支払	6,500	6,500	6	6
	固定金利受取/変動 金利支払	5,000	5,000	2	2
	合計	11,500	11,500	4	4

(注) 時価の算定方法

金利スワップ取引.....取引証券会社等から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

(3) 株式関連

前連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	株価指数オプション 買建	548		51	0
	合計	548		51	0

(注) 時価の算定方法

株価指数オプション取引.....取引証券会社から提示された価格に基づき算定しております。

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延 ヘッジ	通貨スワップ ユーロ変動受取/ 円固定支払	外貨建借入金利息	16,737		109
時価 ヘッジ	為替予約 売建 EUR	外国債券・ 外国投資信託	192,023		1,656
	USD	外国債券・ 外国投資信託	199,244		1,914
	GBP	外国債券	13,153		364
	SEK	外国債券	939		23
合計			422,098		4,068

(注) 1 時価の算定方法

通貨スワップ取引.....取引証券会社等から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

為替予約取引.....先物為替相場により理論価格を算出しております。

2 外貨建借入金利息をヘッジ対象とする通貨スワップの時価は、当該評価差額を記載しております。

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
時価 ヘッジ	為替予約 売建 EUR	外国債券・ 外国投資信託	191,680		3,538
	USD	外国債券・ 外国投資信託	189,118		4,639
	GBP	外国債券	13,122		269
	SEK	外国債券	948		48
合計			394,870		8,495

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場により理論価格を算出しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
時価ヘッジ	金利スワップ 変動金利受取/ 固定金利支払	国債	815,650	811,650	195,640
繰延ヘッジ	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	保険負債	572,100	560,400	95,589
合計			1,387,750	1,372,050	100,050

(注) 時価の算定方法

金利スワップ取引.....取引証券会社等から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
時価ヘッジ	金利スワップ 変動金利受取/ 固定金利支払	国債	813,950	809,950	174,161
繰延ヘッジ	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	保険負債	566,500	554,100	83,899
合計			1,380,450	1,364,050	90,262

(注) 時価の算定方法

金利スワップ取引.....取引証券会社等から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

(3) 株式関連

前連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
時価ヘッジ	エクイティスワップ	株式	38,944		1,846

(注) 時価の算定方法

エクイティスワップ取引.....取引証券会社から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
時価ヘッジ	エクイティスワップ	株式	35,562		2,318

(注) 時価の算定方法

エクイティスワップ取引.....取引証券会社から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成30年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(平成30年3月31日)
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当グループは、報告セグメントが生命保険事業のみであります。なお、生命保険事業以外に損害保険事業等を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. サービスごとの情報

当グループの生命保険事業サービス以外の区分のサービスについては、重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

当グループの本邦以外の外部顧客に対する取引については、重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

また、当グループの本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客ごとの情報について、記載すべき重要なものではありません。

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. サービスごとの情報

当グループの生命保険事業サービス以外の区分のサービスについては、重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

当グループの本邦以外の外部顧客に対する取引については、重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

また、当グループの本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客ごとの情報について、記載すべき重要なものではありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

当グループは、報告セグメントが生命保険事業のみであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

当グループは、報告セグメントが生命保険事業のみであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

当グループは、報告セグメントが生命保険事業のみであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	53,209円17銭	48,029円97銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	415,002	374,607
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る純資産額(百万円)	415,002	374,607
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(千株)	7,799	7,799

項目	前中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	898円04銭	1,274円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	7,004	9,940
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	7,004	9,940
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,799	7,799

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	115,205	116,585
現金	0	0
預貯金	115,204	116,585
債券貸借取引支払保証金	19,931	
有価証券	2, 4, 5 6,457,921	2, 4, 5 6,526,707
国債	3,576,313	3,553,250
地方債	2,007	1,984
社債	76,380	75,274
株式	85,483	85,864
外国証券	1,664,741	1,693,420
その他の証券	1,052,994	1,116,912
貸付金	6 156,317	6 110,251
保険約款貸付	79,255	78,856
一般貸付	77,061	31,395
有形固定資産	4,687	4,592
土地	2,288	2,288
建物	1,978	1,937
リース資産	247	189
その他の有形固定資産	173	175
無形固定資産	73,696	66,906
ソフトウェア	12,409	12,751
のれん	61,083	53,951
その他の無形固定資産	202	202
代理店貸	12	14
再保険貸	10 128,084	10 136,563
その他資産	215,795	190,646
未収金	42,983	45,312
前払費用	2,132	2,595
未収収益	9,992	8,454
預託金	2,992	2,981
金融派生商品	107,892	87,003
金融商品等差入担保金	49,143	43,008
仮払金	638	1,271
その他の資産	19	19
貸倒引当金	350	334
投資損失引当金		499
資産の部合計	7,171,300	7,151,433

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
保険契約準備金	5,303,857	5,393,905
支払備金	9 49,979	9 47,737
責任準備金	7, 9 5,242,391	7, 9 5,335,950
契約者配当準備金	3 11,487	3 10,217
代理店借	1,652	1,526
再保険借	108,510	115,969
その他負債	1,224,782	1,161,526
債券貸借取引受入担保金	967,003	945,659
借入金	21,666	
未払法人税等	7,020	3,389
未払金	4,779	1,440
未払費用	16,508	17,925
前受収益	26	47
預り金	1,164	681
預り保証金	117	117
金融派生商品	203,708	187,708
リース債務	244	193
資産除去債務	1,751	1,769
仮受金	788	2,593
退職給付引当金	47,801	47,584
役員退職慰労引当金	790	751
特別法上の準備金	41,264	42,463
価格変動準備金	41,264	42,463
繰延税金負債	44,350	32,097
負債の部合計	6,773,009	6,795,825
純資産の部		
資本金	85,000	85,000
資本剰余金	30,940	30,940
資本準備金	28,797	
その他資本剰余金	2,142	30,940
利益剰余金	40,184	26,922
利益準備金	3,384	
その他利益剰余金	36,799	26,922
繰越利益剰余金	36,799	26,922
自己株式	5,072	5,072
株主資本合計	151,051	137,789
その他有価証券評価差額金	179,987	159,078
繰延ヘッジ損益	67,251	58,739
評価・換算差額等合計	247,238	217,818
純資産の部合計	398,290	355,607
負債及び純資産の部合計	7,171,300	7,151,433

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
経常収益	406,926	411,828
保険料等収入	296,203	302,814
保険料	286,070	292,320
再保険収入	5, 7 10,132	5, 7 10,493
資産運用収益	108,625	105,128
利息及び配当金等収入	54,422	52,565
預貯金利息	33	21
有価証券利息・配当金	51,445	49,823
貸付金利息	1,973	1,973
不動産賃貸料	116	120
その他利息配当金	852	626
有価証券売却益	1 8,627	1 10,951
有価証券償還益	9	108
為替差益	1,792	5,086
貸倒引当金戻入額	0	7
その他運用収益	0	0
特別勘定資産運用益	43,772	36,408
その他経常収益	2,098	3,885
年金特約取扱受入金	1,765	1,164
保険金据置受入金	38	15
支払備金戻入額	4	4 2,242
退職給付引当金戻入額		216
その他の経常収益	294	247

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
経常費用	388,714	394,673
保険金等支払金	233,547	208,434
保険金	30,746	28,413
年金	46,071	41,817
給付金	51,103	48,257
解約返戻金	86,325	73,237
その他返戻金	3,779	1,926
再保険料	6, 7 15,521	6, 7 14,780
責任準備金等繰入額	75,135	93,567
支払備金繰入額	4 53	4
責任準備金繰入額	4 75,080	4 93,559
契約者配当金積立利息繰入額	0	7
資産運用費用	11,864	20,392
支払利息	111	156
有価証券売却損	2 4,955	2 4,426
有価証券評価損	3 8	3 190
有価証券償還損	354	130
金融派生商品費用	5,020	13,929
賃貸用不動産等減価償却費	20	19
その他運用費用	1,394	1,538
事業費	61,196	66,038
その他経常費用	6,970	6,240
保険金据置支払金	1	9
税金	3,868	3,947
減価償却費	1,931	1,945
退職給付引当金繰入額	1,142	
その他の経常費用	25	338
経常利益	18,212	17,154
特別損失	1,882	1,766
固定資産等処分損	8	56
減損損失		11
価格変動準備金繰入額	1,234	1,199
その他特別損失	640	499
契約者配当準備金繰入額	3,969	3,167
税引前中間純利益	12,360	12,221
法人税及び住民税	6,922	6,568
法人税等還付税額		1,253
法人税等調整額	1,092	812
法人税等合計	5,830	4,502
中間純利益	6,529	7,718

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	85,000	28,797	2,142	30,940		28,488	28,488
当中間期変動額							
剰余金の配当					3,384	20,309	16,924
中間純利益						6,529	6,529
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計					3,384	13,780	10,395
当中間期末残高	85,000	28,797	2,142	30,940	3,384	14,708	18,093

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	5,072	139,356	173,485	67,958	241,443	380,799
当中間期変動額						
剰余金の配当		16,924				16,924
中間純利益		6,529				6,529
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			5,209	2,574	2,635	2,635
当中間期変動額合計		10,395	5,209	2,574	2,635	7,759
当中間期末残高	5,072	128,960	178,695	65,384	244,079	373,040

当中間会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	85,000	28,797	2,142	30,940	3,384	36,799	40,184
当中間期変動額							
剰余金の配当					4,196	25,176	20,980
中間純利益						7,718	7,718
資本準備金からその他資本剰余金への振替		28,797	28,797				
利益準備金から繰越利益剰余金への振替					7,581	7,581	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計		28,797	28,797		3,384	9,877	13,262
当中間期末残高	85,000		30,940	30,940		26,992	26,922

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,072	151,051	179,987	67,251	247,238	398,290
当中間期変動額						
剰余金の配当		20,980				20,980
中間純利益		7,718				7,718
資本準備金からその他資本剰余金への振替						
利益準備金から繰越利益剰余金への振替						
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			20,908	8,511	29,420	29,420
当中間期変動額合計		13,262	20,908	8,511	29,420	42,682
当中間期末残高	5,072	137,789	159,078	58,739	217,818	355,607

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

3 減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法により償却しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法により償却しております。なお、自社利用ソフトウェアの減価償却方法については、利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場により円換算しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が一次資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を二次査定しています。また、二次査定結果については、監査部署による監査が行われており、それらの結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、関係会社株式の実質価値の低下による損失に備えて、純資産額等を勘案し必要額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	主に6年
過去勤務費用の処理年数	主に6年

なお、一部の制度において、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。

(5) 価格変動準備金

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

6 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。

7 責任準備金の計上方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については以下の方式により計算しております。

- (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年 大蔵省告示第48号）
- (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債務に係る借入金利息の金利変動リスク及び為替変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジを、株式に対する価格変動リスクと外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。その他、一部の国債に対する金利変動リスクのヘッジとして、時価ヘッジを行っております。

保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年9月3日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第26号）に基づき金利スワップ取引を利用した繰延ヘッジ処理を行っております。なお、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行うことから、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(2) ヘッジ手段

為替予約・通貨スワップ・エクイティスワップ・金利スワップ

(3) ヘッジ対象

国債・国内株式・外貨建外国証券・借入金利息・保険負債

(4) ヘッジ方針

保有する有価証券の資産価値減少のリスクを回避するため、一部株式についてエクイティスワップを、一部外貨建外国証券について為替予約を、一部国債について金利スワップを利用しております。

外貨建金銭債務に係る借入金利の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を行っております。

保険契約に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(5) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、キャッシュ・フローをヘッジする金利通貨スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、有効性の判定は省略しております。

9 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 連結納税制度の適用

当社を連結親会社とする連結納税制度を適用しております。

(中間貸借対照表関係)

1 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は次のとおりであります。なお、負債の額も同額であります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
特別勘定の資産の額 (負債の額も同額)	861,194百万円	888,939百万円

2 関係会社の株式等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
有価証券(投資簿価)	77,861百万円	84,283百万円

3 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
当中間会計期間(事業年度)期首 現在高	13,078百万円	11,487百万円
当中間会計期間(事業年度) 契約者配当金支払額	7,942 "	4,445 "
利息による増加等	16 "	7 "
契約者配当準備金繰入額	6,335 "	3,167 "
当中間会計期間末(事業年度末) 現在高	11,487 "	10,217 "

4 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
有価証券	145,480百万円	140,240百万円

消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額(貸借対照表価額)は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
有価証券	857,956百万円	849,332百万円

売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当中間会計期間末(事業年度末)に当該処分を行わずに所有しているものの時価は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
消費貸借契約で借り入れている有 価証券(時価)	99,396百万円	74,218百万円

5 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づき、資産・負債の金利リスク管理を目的として、「利率変動型定額部分付変額終身保険(通貨選択型)」及び個人年金保険の一部を小区分として設定しております。各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。

責任準備金対応債券の当中間会計期間末(事業年度末)における中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)及び時価は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
貸借対照表計上額	685,646百万円	705,861百万円
時価	779,091 "	783,263 "

- 6 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額及び合計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
破綻先債権額	百万円	百万円
延滞債権額	4 "	16 "
3ヵ月以上延滞債権額	"	"
貸付条件緩和債権額	"	"
合計	4 "	16 "

破綻先債権とは元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年 政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

- 7 責任準備金には、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金を含んでおり、その額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金	100,928百万円	108,426百万円

- 8 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末(事業年度末)における当社の今後の負担見積額は次のとおりであります。なお、当該負担金は拠出した当中間会計期間(事業年度)の事業費として処理しております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
生命保険契約者保護機構に対する提出会社の今後の負担見積額	8,611百万円	8,753百万円

- 9 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額及び同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
出再支払備金	178百万円	257百万円
出再責任準備金	36,012 "	34,460 "

- 10 平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
再保険契約に係る未償却出再手数料の残高	19,758百万円	20,637百万円

(中間損益計算書関係)

1 有価証券売却益の内訳は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
国債等債券	5,129百万円	8,151百万円
外国証券	3,001 "	2,599 "
株式	497 "	88 "
その他	"	111 "

2 有価証券売却損の内訳は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
国債等債券	0百万円	29百万円
外国証券	4,946 "	4,381 "
株式	8 "	15 "
その他	0 "	"

3 有価証券評価損の内訳は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
外国証券	8百万円	190百万円

4 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額、支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額及び責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額	9百万円	百万円
支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額	"	79 "
責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額	4,817 "	1,552 "

5 再保険収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額が含まれており、その金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入	361百万円	305百万円
再保険会社からの出再保険責任準備金調整額	7,459 "	7,244 "

6 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等が含まれており、その金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
再保険料に含まれる修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等	7,894百万円	7,667百万円

- 7 再保険収入には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額が含まれており、また、再保険料には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額が含まれており、その金額は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
再保険収入に含まれる未償却出再 手数料の増加額	8,876百万円	8,520百万円
再保険料に含まれる再保険契約に 係る未償却出再手数料の減少額	7,872 "	7,640 "

(有価証券関係)

前事業年度(平成30年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式等	26,263	26,263	

当中間会計期間(平成30年9月30日)

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式等	25,467	25,467	

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式等の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)
 (単位:百万円)

区分	平成30年3月31日	平成30年9月30日
子会社株式等	57,166	62,054

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式等」には含めておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第19期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)平成30年6月29日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月18日

アクサ生命保険株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 隆 樹
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 遠 藤 英 昭
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアクサ生命保険株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アクサ生命保険株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月18日

アクサ生命保険株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 隆 樹
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 遠 藤 英 昭
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアクサ生命保険株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第20期事業年度の中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アクサ生命保険株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。